

St. Luke's International University Repository

The needs survey on E-learning lectures in the professional Nurses who work in Health, Medical, Welfare and Educational Institutions.

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2007-12-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 亀井, 智子, 梶井, 文子, 堀内, 成子, 菱沼, 典子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10285/468

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



保健医療福祉教育機関等に勤務する看護職における e-learning 開講に関するニーズ調査報告

亀井 智子¹⁾, 梶井 文子²⁾, 堀内 成子³⁾, 菱沼 典子⁴⁾

The Needs Survey on E-learning Lectures in the Professional Nurses who Work in Health, Medical, Welfare and Educational Institutions.

Tomoko KAMEI, RN, PHN, PhD.¹⁾, Fumiko KAJII, RN, RD, PhD.²⁾,
Shigeko HORIUCHI, RN, MW, DNSc.³⁾, Michiko HISHINUMA, RN, PHN, MS.⁴⁾

[Abstract]

In 2002, St. Luke's College of Nursing faculty began exploring the possibility of delivering e-learning in higher education to nurses who had completed their basic nursing education. It was deemed important to understand the e-learning situations and problems both in Japan and abroad.

The purpose of this survey was to understand the learning needs and interests of nurses working in health, medical, welfare, and educational institutions in Japan for the eventual development of courses including learning materials to be used in an e-learning program scheduled for 2005.

A survey to determine educational interests and needs was developed and sent by post to a random stratified sample of nurses in Japan. Included in the survey were public health nurses, midwives, and nurses working in health, medical, welfare and educational institutions, and companies. Excluded were nurses working in clinics, public health centers and other institutions. Eligible institutions numbered 810 with a total of 3,466 nurses. For the most part, each institution was asked to choose five nurses to respond to the survey. Agencies with small numbers of nurses were sent one survey form. The response rate was 36.6% (1,270 nurses).

A majority (70%) of the respondents replied they needed e-learning. The main educational topics selected by the majority respondents, regardless of specialty or setting, as most important were: nursing diagnosis, nursing plan, and nursing process (47.9%); nursing management and risk management (46.9%); wound management (45.1%); management of recent illness episodes (42.8%); and physical examinations including electrocardiogram (42.4%). In addition to these core topics, there were other topics selected based on the respondents type of work and work setting. It was noted that both the main topics and the specialty topics need to be addressed in e-learning.

Most respondents wanted e-learning to occur within an authorized program with valid college credit.

- 1) 聖路加看護大学 助教授 老年看護学 St.Luke's College of Nursing Associate Professor Gerontological Nursing.
- 2) 聖路加看護大学 助手 老年看護学 St.Luke's College of Nursing Assistant Gerontological Nursing.
- 3) 聖路加看護大学 教授 母性看護・助産学 St.Luke's College of Nursing Professor Maternal Infant Nursing & midwifery.
- 4) 聖路加看護大学 教授 形態機能学 St.Luke's College of Nursing Professor Structur and Function of Human Body.

2003年11月19日 受理

Even if the credit did not lead to another degree, respondents noted it was still highly valued and seen as a plus factor.

Finally, there is a need to provide e-learners with certain types of educational support. Introductory courses to improve their on-line computer skills need to be available. Some of the computer education must be tailored to fit the students' individual learning needs and level of knowledge. The support for e-learners must go beyond computer skills however. It must include support for learning such as prompt response and answers when questions are posed, some face to face lectures, and short blocks of time when all the students are together in person so they can form a learning community (schooling).

[Key Words] e-learning, needs of education, needs sarvey, nursing proffession
 [キーワードズ] e-learning, 教育ニーズ, ニーズ調査, 看護職

【抄 録】

本学では平成14年度から看護高等教育・卒後教育におけるe-learningの開講に関するプロジェクトを開始し、国内外のe-learningの開講状況や課題を検討してきた。

本研究の目的は、国内の保健医療福祉教育機関等に勤務する看護職を対象としてe-learningに関する教育ニーズを把握し、3年後を目指した本学におけるe-learning施行のための基礎資料を得ることである。

対象は2001年10月1日現在、保健医療福祉教育機関および企業に勤務するすべての保健師・助産師・看護師、ならびに看護有資格の養護教諭・看護教員総計1,103,760名の中から「診療所」「保健所」「その他」の機関を除いたすべての看護師、および保健所、市町村保健センターに勤務する保健師、ならびに助産所に勤務する助産師、計857,926名を調査対象母数とした。これを2000年衛生行政報告例（厚生労働省）、および2001年医療施設調査（厚生労働省）に基づいて2000年12月31日現在の就業先別看護師・保健師・助産師割合、および2001年10月1日現在の医療施設開設者別施設割合を算出し、回収率30%を想定して層化無作為抽出を行い郵送調査を実施した。最終的な調査対象機関数は計810機関であり、これらの機関に勤務する看護職の中から、一機関あたり任意の5名（養護教諭、社会福祉施設については1名、専門学校、企業については3名）の計3,466名を調査対象とした。有効回答数は1,270名（有効回答率36.6%）であった。調査の結果、以下の知見が得られた。

- 1) e-learning受講に関するニーズが認められたのは、回答者の約70%であった。
- 2) 開講希望のテーマは看護診断・看護計画・看護過程(47.9%)、看護管理・リスクマネジメント(46.9%)、褥創・創傷ケア(45.1%)、病気・病態など最近の疾病(42.8%)、心電図の見方など検査(42.4%)などが上位であったが、設定した科目にはほぼ万遍なくニーズが認められた。また、職種および所属機関の特性に一致して開講科目を希望している傾向がうかがえ、開講科目の設定は幅広く行うことの必要性が指摘された。
- 3) 大学の単位として認定されることや、認定看護師取得のための講習の単位として認められることなど、社会的なメリットも必要とされていることが明らかになった。
- 4) e-learningによる科目開講にあたっては、コンピュータ操作の入門編や基礎的知識についてを講義する科目の開講を、また、開講後には個別のフォローが重要であり、特に学習意欲を持続するための支援方法、質問への速やかな回答、対面式講義・スクーリング、他の学生との交流の機会を設けることなどについて検討する必要がある。

I はじめに

社会や医療環境の変化の中で、国民／患者の健康を支える看護系大学院教育および継続教育は、今後ますます重要になると考える。しかし、高等教育あるいは継続教育を望む看護職の多くは病院などに勤務しており、物理的・時間的あるいは経済的な制約のため、高等教育機関での教育を

受けることには限界も多い。

近年、大学院設置基準が改訂され、通信制の大学院修士課程や社会人入学生も増加し、IT(information technology)の発展とともに、遠隔地からも授業に参加できる「遠隔教育プログラム」が進展している。しかし遠隔教育は、看護学など健康科学分野の高等教育においてはまだ十分に活用されている段階ではない。

表1 就業看護職数ならびに割合、調査対象機関・対象者数

看護職種	看護職種別就業看護職数ならびに割合			調査対象機関数・調査対象者数			
	機関名	就業看護職数(人)	割合(%)	機関名	対象機関数	1機関あたり対象者数	対象者総数
看護師	病院	736,646	85.5	病院	589	5	2,945
	訪問看護ステーション	21,667	2.5	訪問看護ステーション	17	5	85
	介護老人保健施設	26,749	3.1	介護老人保健施設	21	5	105
	社会福祉施設	31,363	3.7	社会福祉施設	131	1	131
	学校(小中)	1,265	0.1	学校(小中)	5	1	5
	養成所	10,102	1.2	大学・短大	3	5	15
	小計	827,792	96.1	専門学校	9	3	27
保健師	保健所	7,630	0.9	小計	775		3,313
	市町村	20,646	2.4	保健所	6	5	30
	その他			市町村	17	5	85
	小計	28,276	3.3	企業	11	3	33
助産師	助産所	1,858	0.2	小計	34		148
	合計	857,926	100	助産所	1	5	5
	合計	857,926	100	合計	810		3,466

国民衛生の動向 2002 年より算出

e-learning による看護高等教育を発展させるためには、臨床現場での課題解決や、よりよい看護提供のためのサポート体制の充実など、看護専門職が大学院教育・継続教育を受けることを支える仕組みが必要であり、これらによって継続教育が実現すれば医療の質を向上することにつながると考えられる。

米国ではすでにいくつかのヘルスサイエンス系大学・大学院で e-learning を利用した教育が行われており、世界各地から学生が登録しているが、わが国の看護系大学、および大学院教育において e-learning を用いた教育の報告はなく、また e-learning の看護高等教育に関する研究もない。IT やメディアを活用した看護の継続教育や、他大学との交流もわが国ではほとんど行われていない実状である。

本学では平成 14 年度から看護高等教育・卒後教育における e-learning の開講に関するプロジェクトを開始し、国内外の e-learning の開講状況や課題を検討してきたが、現場に勤務する看護職の e-learning 学習システムに関するニーズを明らかにする必要性が論議され、本調査を実施するに至った。その結果を報告する。

II 用語の操作的定義

e-learning：インターネットを活用した学習システムをさし、教育の提供者と受講者が双方向的に教授-学習する仕組みをさす。

III 研究目的

本研究の目的は、国内の保健医療福祉教育機関に勤務する看護職を対象として、e-learning に関する教育ニーズを把握し、3年後を目指した本学における e-learning 施行のための基礎資料を得ることである。

IV 研究方法

1. 調査対象

本研究では、2001年10月1日現在、保健医療福祉教育機関および企業に勤務するすべての保健師・助産師・看護師、ならびに看護有資格の養護教諭・看護教員計 1,103,760 名の中から、「診療所」「保健所」「その他」の機関を除いた看護師と、保健所、市町村保健センターに勤務する保健師、助産所に勤務する助産師、計 857,926 名を調査対象母数とした。

これを 2000 年衛生行政報告例(厚生労働省)、および 2001 年医療施設調査(厚生労働省)に基づき、2000 年 12 月 31 日現在の就業先別看護師・保健師・助産師割合と、2001 年 10 月 1 日現在の医療施設開設者別施設割合を算出し、回収率 30%を想定して 0.4%の抽出率により層化無作為抽出を行った。

最終的な調査対象機関数は計 810 機関となり、これらの機関に勤務する看護職の中から、一機関あたり任意の 5 名(養護教諭、社会福祉施設については 1 名、専門学校、企

業については3名)の計3,466名を調査対象とした(表1)。調査票回収数は1,270名(有効回答率36.6%)であった。

2. 調査方法

調査は、郵送留置き法により実施した。抽出した810機関の看護部長・看護管理者・養護教諭・施設長宛に、①管理者宛の調査依頼文、②調査対象者となる看護職宛の調査依頼文、無記名式調査票と返信用封筒各5部(養護教諭、社会福祉施設については1部、専門学校、企業については3部)のセットを同封して発送した。

調査票は、各機関の看護管理者宛に郵送したため、各機関の看護管理者に当該機関の看護職員の中から年齢、性別、看護経験年数、職位、部数の偏りがないように任意に対象者を選定してもらうよう依頼した。調査票の回収方法は、各機関の調査対象者となった者が返信用封筒を用いて、大学が委託した機関宛に本人から直接返送してもらう方法とした。

3. 倫理的配慮

本研究は、本学の研究倫理審査委員会で承認を受けた後、実施した。また、本研究は無記名式によるアンケート調査であるが、次の点で倫理的配慮を行った。

- 1) 質問紙の配布は、看護管理者ならびに施設長を経由して調査対象者へ配布されるが、回答は任意である旨を調査依頼文へ記載した。
- 2) 調査票への回答は無記名とした。
- 3) 調査票の返送は、専用封筒を用いて、管理者ならびに施設長を経由せず回答者本人から直接大学が委託した機関へ返送する旨を、調査依頼文書に記載した。
- 4) 調査データは個人が特定できないよう統計的に解析し、研究の目的以外には使用しないことを調査依頼文書に明記した。
- 5) 調査票は研究終了時(平成17年3月末)にすべてを破棄することを調査依頼文書に明記した。

4. 分析方法

本研究では、主に記述統計を用いて分析した。

V 結 果

1. 対象者の概要(表2)

対象者1,270名の性別は、女性1,185名(93.3%)であり、年齢階層は、「30歳代」415名(32.7%)、「40歳代」388名(30.6%)、「20歳代」225名(17.7%)、「50歳代」203名(16.0%)の順で多かった。平均年齢(±標準偏差)は、39.6(±9.8)歳であった。

職種は、「看護師」983名(77.4%)、「保健師」96名(7.6%)、「助産師」42名(3.3%)、「准看護師」101名(8.0%)で、その職位は、「スタッフ」634名(49.9%)、「師長・係

表2 対象者の概要

項目	対象者	n=1270(%)
性別	女性	1185(93.3)
	男性	83(6.5)
年齢階層	20歳代	225(17.7)
	30歳代	415(32.7)
	40歳代	388(30.6)
	50歳代	203(16.0)
職種	看護師	983(77.4)
	保健師	96(7.6)
	助産師	42(3.3)
	准看護師	101(8.0)
職位	師長・係長	257(20.2)
	主任	237(18.7)
	スタッフ	634(49.9)
就業形態	常勤	1218(95.9)
	非常勤/パートタイム	39(3.1)
平均看護経験年数	5年以上10年未満	205(16.1)
	10年以上15年未満	221(17.4)
	15年以上20年未満	247(19.4)
	20年以上25年未満	183(14.4)
	25年以上	234(18.4)
所属機関	病院	987(77.7)
	保健所・保健センター	67(5.3)
	訪問看護ステーション	55(4.3)
所属機関設置主体	医療法人	573(45.1)
	地方自治体	174(13.7)
	都道府県	109(8.6)

長」257名(20.2%)、「主任」237名(18.7%)であった。就業形態は、「常勤」1,218名(95.9%)であった。

平均看護経験月数(±標準偏差)は、194.5(±108.3)カ月であった。また、「15年以上20年未満」247名(19.4%)、「10年以上15年未満」221名(17.4%)、「5年以上10年未満」205名(16.1%)、「20年以上25年未満」183名(14.4%)の順であった。「25年以上」は234名(18.4%)であった。

所属機関は、「病院」987機関(77.7%)、「保健所・保健センター」67機関(5.3%)、「訪問看護ステーション」55機関(4.3%)であった。

所属機関の設置主体は、「医療法人」573機関(45.1%)、「地方自治体」174機関(13.7%)、「都道府県」109機関(8.6%)であった。

2. 看護職者の現在のコンピュータ使用状況

現在のコンピュータ使用状況は、「個人使用」が1,013名(79.8%)、「職場で使用」は814名(64.1%)であった。

3. 看護職者のコンピュータの使用目的

コンピュータ使用目的は、「メール交換」568名(56.1%)、「論文作成」426名(42.1%)、「インターネット学習」337名(33.3%)、「学会や研究発表の準備」313名(30.9%)の順で多かった。また、現在メール交換時に困っていることは、延べ11件であり、主な内容は、「インターネット上

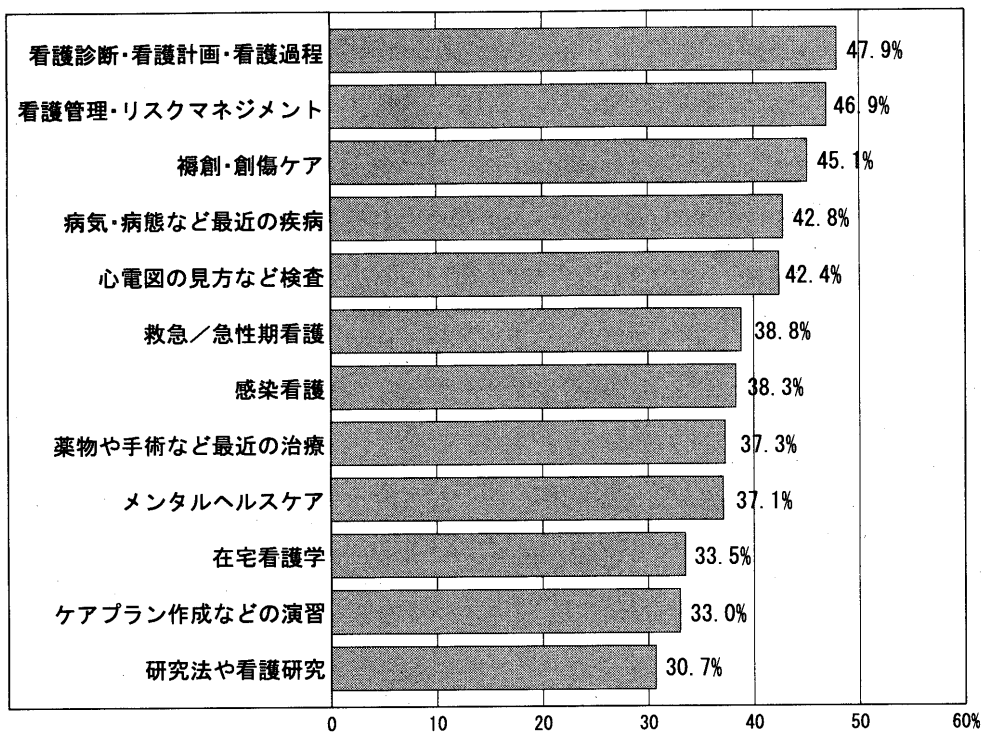


図1 全看護職者における受講希望テーマ (回答率 30%以上)

での情報の信頼性への疑問」「プライバシー保護、セキュリティ、個人情報の流出」「PC に対する知識や使用方法が良くわからない」「使用時のトラブルへの対処」「地域による PC 環境の整備が遅れている」であった。

4. コンピュータ関連用語の理解状況

コンピュータ関連の用語理解について「理解している」と回答した項目は、「クリック」(41.3%)、「ファイルを添付してメール送信する」(36.7%)、「データベース」(32.8%)、「チャット」「電子掲示板」(各 26.2%)の割合が高く、一方、「Pub Med」942 名 (74.2%)、「医学中央雑誌」516 名 (40.6%)、「ドラッグ&ペースト」410 名 (32.2%)の順で「知らない」とした頻度が高かった。

5. 看護に対する卒後教育や看護大学の単位としてのインターネット受講希望

「看護に対する卒後教育のインターネット受講」の希望は 880 名 (69.3%)、「看護大学の単位としてのインターネット受講」の希望は 910 名 (71.7%)と高かった。

6. インターネット上での受講希望テーマ

1) 全看護職者における受講希望テーマ (図1)

全看護職者における受講希望テーマは、「看護診断・看護計画・看護過程」608 名 (47.9%)、「看護管理・リスクマネジメント」596 名 (46.9%)、「褥創・創傷ケア」573 名 (45.1%)、「病気・病態など最近の疾病」544 名 (42.8%)、「心電図の見方など検査」538 名 (42.4%)、「救急/急性期看護」493 名 (38.8%)、「感染看護」486 名 (38.3%)、

「薬物や手術などの最近の治療」474 名 (37.3%)、「メンタルヘルスケア」471 名 (37.1%)、「ケアプラン作成などの演習」419 名 (33.0%)、「在宅看護学」426 名 (33.5%)、「研究法や看護研究」390 名 (30.7%)の順で多かった。

2) 職種別の受講希望テーマ (図2)

(1) 保健師

保健師 96 名中では、「統計学・情報処理」52 名 (54.2%)、「メンタルヘルスケア」52 名 (54.2%)、「健康教育に関する理論」45 名 (46.9%)の順で受講希望が多かった。

(2) 看護師

看護師 983 名中では、「看護診断・看護計画・看護過程」508 名 (51.7%)、「看護管理・リスクマネジメント」505 名

(51.4%)、「褥創・創傷ケア」481 名 (48.9%)、「心電図の見方など検査」443 名 (45.1%)、「病気・病態など最近の疾病」441 名 (44.1%)、「感染看護」412 名 (41.9%)、「救急/急性期看護」404 名 (41.1%)の順で受講希望が多かった。

(3) 助産師

助産師 42 名中では、「母性看護学」23 名 (54.8%)、「不妊看護」17 名 (40.5%)、「看護管理・リスクマネジメント」17 名 (40.5%)の順で受講希望が多かった。

(4) 訪問看護師

訪問看護師 19 名中では、「在宅看護学」16 名 (84.2%)、「地域看護学」15 名 (78.9%)、「リハビリテーション看護」13 名 (68.4%)、「看護診断・看護計画・看護過程」12 名 (63.2%)、「褥創・創傷ケア」10 名 (52.6%)、「看護管理・リスクマネジメント」9 名 (47.4%)、「感染看護」8 名 (42.1%)の順で受講希望が多かった。

(5) 准看護師

准看護師 101 名中では、「救急/急性期看護」56 名 (55.4%)、「褥創・創傷ケア」55 名 (54.5%)、「看護診断・看護計画・看護過程」50 名 (49.5%)、「心電図の見方など検査」49 名 (48.5%)、「老人看護学」48 名 (47.5%)、「病気・病態など最近の疾病」44 名 (43.6%)、「感染看護」43 名 (42.6%)、「在宅看護学」42 名 (41.6%)、「ケアプラン作成などの演習」42 名 (41.6%)の順で受講希望が多かった。

3) 所属機関別の受講希望テーマ (図3)

(1) 病院

病院に所属する者 987 名中では、「看護管理・リスク

マネジメント」508名(51.5%)、「看護診断・看護計画・看護過程」508名(51.5%)、「褥創・創傷ケア」476名(48.2%)、「心電図の見方など検査」452名(45.8%)、「病気・病態など最近の疾病」435名(44.1%)、「救急/急性期看護」420名(42.6%)、「感染看護」410名(41.5%)の順で受講希望が多かった。

(2) 保健所・保健センター

保健所・保健センターに所属する者67名中では、「メンタルヘルスケア」39名(58.2%)、「統計学・情報

処理」36名(53.7%)、「児童・老人などの虐待」34名(50.7%)、「保健医療福祉制度」33名(49.3%)、「健康教育に関する理論」32名(47.8%)の順で受講希望が多かった。

(3) 訪問看護ステーション

訪問看護ステーションに所属する者55名中では、「在宅看護学」43名(78.2%)、「褥創・創傷ケア」35名(63.6%)、「リハビリテーション看護」35名(63.6%)、「地域看護学」27名(49.1%)、「看護診断・看護計画・看護過程」24名(43.6%)の順で受講希望が多かった。

(4) 介護老人保健施設

介護老人保健施設に所属する者25名中では、「褥創・創傷ケア」16名(64.0%)、「老人看護学」15名(60.0%)、「救急/急性期看護」13名(52.0%)、「ケアプラン作成などの演習」13名(52.0%)の順で受講希望が多かった。

7. 1科目あたりの受講希望金額

1科目あたりの受講希望金額は、「1万円以下」307名(24.2%)、「1~2万円台」378名(29.3%)、「3万円以上」233名(18.4%)であった。未回答者は357名(28.1%)であった。

8. 看護協会の認定看護師制度の教育単位として受講希望

「看護協会の認定看護師制度の教育単位として受講」の希望者は、902名(71.0%)であった。

9. インターネット教育への心配・不安の内容

インターネット教育への心配・不安の内容は、「学習意欲の継続」900名(70.9%)、「通信費用や受講料金」751名(59.1%)、「講義内容」517名(40.7%)、「質問や回答の方法」490名(38.6%)、「受講が受け身になりがち」391名(30.8%)、「学習の準備」388名(30.6%)、「対面教育を受けられない」382名(30.1%)の順で多かった。

10. 過去1年以内の研究会・講習会への参加状況

「過去1年以内の研究会・講習会」への参加状況は、850名(66.9%)が参加しており、主催別に多いものは、

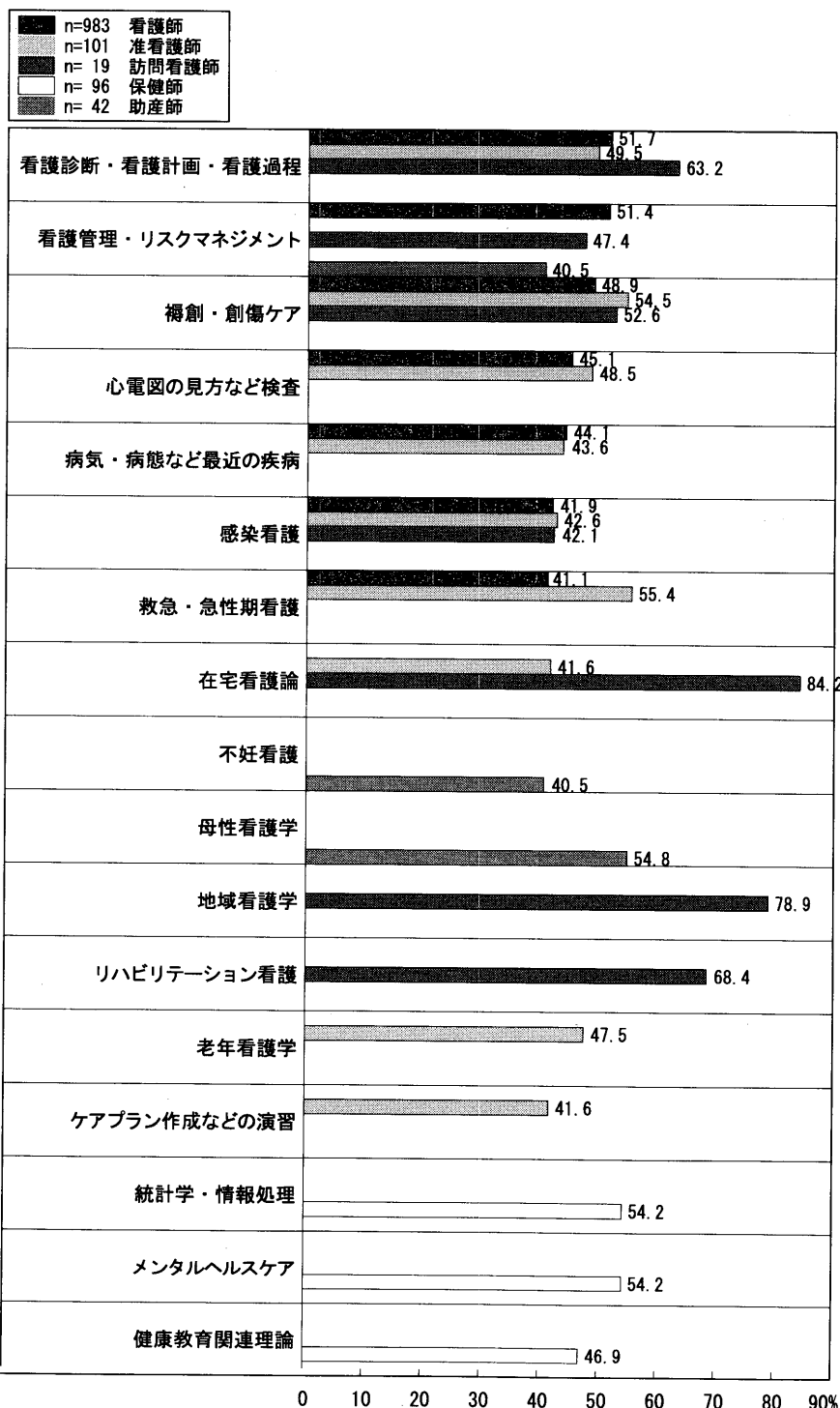


図2 看護職別の受講希望テーマ(各職種 40%以上の回答率)

「都道府県看護協会」460名(54.1%)、「院内・施設内教育」382名(44.9%)、であった。「学会」は217名(25.5%)であった。

11. 今後、インターネットを活用した看護に関する卒後教育をより発展させるための意見や希望について(表3)

「今後、インターネットを活用した看護に関する卒後教育をより発展させるための意見や希望」の内容は延べ366件あり、カテゴリを分類したところ16種類に分類できた。述べ件数が上位のカテゴリは、「パソコン操作・環境設定」60件、「e-learningの講義内容」50件、「e-learningの周知方法」44件、「スクリーニング・対面式講義との併用」35件、「開講科目の受講料」35件、「いつでもどこでも学習できること」29件、「質問・疑問への講師からの回答」20件の順であった。

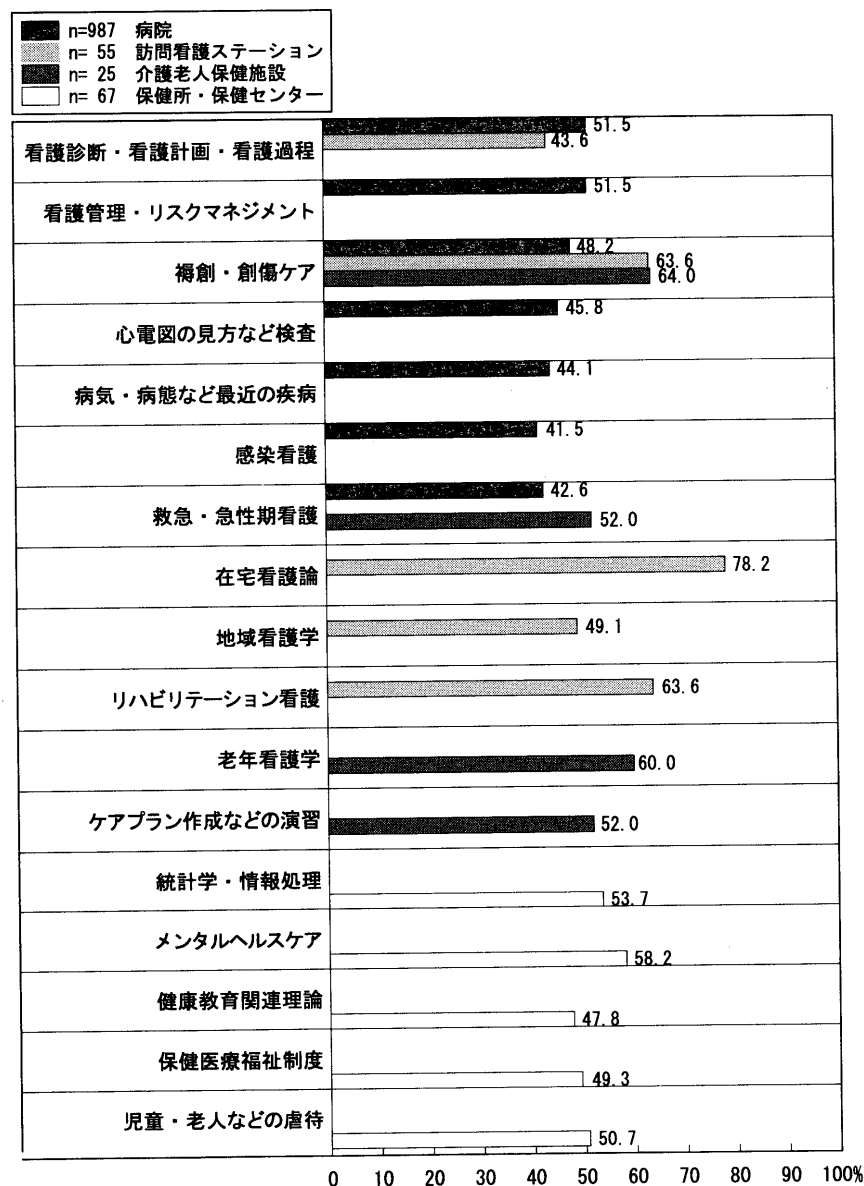


図3 所属機関別の受講希望テーマ(40%以上)

IV 考察

国内に勤務する看護職に対し、層化無作為抽出法による郵送調査の結果、1,270名の回答が得られ、これらの者のうち約70%にe-learning受講に関するニーズが認められた。本回答者は比較的学習ニーズが高く、またコンピュータ等に詳しいという傾向があるとも考えられるが、この値は予測よりも高かった。

これには看護職へのパーソナルコンピュータの普及率が関連していると推測する。職場でのコンピュータ使用と個人使用を合わせると全体の8割程度は頻繁にコンピュータを利用しており、コンピュータ操作に慣れているものと考えられる。

開講科目に関するニーズは、設定した科目に関してほぼ満遍なくニーズが認められ、また、職種および所属機関別にみた場合、特に勤務先の特性に一致している傾向がうかがえ、看護師の継続教育ニーズとしては看護診断、看護管理・リスクマネジメント、褥創・創傷ケアなど、保健師の継続教育ニーズとしては統計学・情報処理、メンタルヘルスケア、健康教育に関する理論など、助産師では母性看護学、不妊看護、看護管理・リスクマネジメントなど職務に近いテーマが志向され、即仕事に生かせる内容を希望していることが推測できた。したがって、受講者の背景を踏まえて開講科目の設定を幅広く行うことが重要であると考えられる。

また、大学の単位として認定されることにも重きを置く傾向があり、単位の位置づけについて検討すること、および看護協会の認定看護師の講習単位として加算されることなど、受講のメリットを社会的にも評価できる仕組みを関係機関をまじえて検討することが将来必要ではないかと考えられた。

さらに、e-learningによる科目開講にあたっての留意点として挙げられた課題は、コンピュータ操作の入門編や基礎的知識に関する科目の開講を検討する必要性である。

一方、e-learning開講後のフォローも必要であることが明確化し、特に学習意欲を持続するための支援方法、質問への速やかな回答、対面式講義・スクリーニング、他の学生との交流の機会を設けることなどについて検討する必要がある。

また、少数ではあったが看護教育を遠隔教育で行うことに否定的な意見もみられ、e-learningの限界についても検討する必要があると考える。

以上、わが国の看護教育における新たな

表3 今後インターネットを活用した看護に関する卒業教育をより発展させるための意見や希望のカテゴリ分類結果 (延べ366件)

パソコン操作・環境設定	60件
e-learningの講義内容	50件
e-learningの周知方法	44件
スクリーニング・対面式講義との併用	35件
開講科目の受講料	35件
いつでもどこでも学習できること	29件
質問・疑問への講師からの回答	20件
認定看護師の資格取得	19件
大学卒業・大学院修了資格要件	16件
受講に対する職場体制の整備	15件
学習意欲を維持すること	11件
否定的意見	11件
地方で仕事をしているナースにとってのメリット	8件
個人情報のセキュリティ	7件
テキストの公開	4件
准看護師の移行教育	2件

試みとして、e-learning普及のための基礎情報が得られた。今後各々についての実現に向け、課題を慎重に検討することが必要であると考え。

V 結 論

国内に勤務する看護職に対し、e-learning開講に関するニーズ調査を行った。層化無作為抽出法による郵送調査の結果、1,270名から回答が得られ(有効回答率36.6%)以下の知見が得られた。

1) 回答者のうち約70%にe-learning受講に関するニ

ズが認められた。

- 2) 開講希望のテーマは看護診断・看護計画・看護過程(47.9%)、看護管理・リスクマネジメント(46.9%)、褥創・創傷ケア(45.1%)、病気・病態など最近の疾病(42.8%)、心電図の見方など検査(42.4%)などが上位であったが、設定した科目にほぼ万遍なくニーズが認められた。また、職種および所属機関の特性に一致して開講科目を希望している傾向がうかがえ、看護師、保健師、助産師の職種や医療機関、保健センター、訪問看護ステーション、老人保健施設、助産所、教育機関など所属機関など受講者の背景を踏まえて開講科目の設定を幅広く行うことが重要である。
- 3) 大学の単位として認定されることや、認定看護師取得のための講習の単位として認められることなど、社会的なメリットも必要とされていることが明らかになった。
- 4) e-learningによる科目開講にあたっては、コンピュータ操作の入門編や基礎的知識に関する科目の開講を、また、開講後の個別のフォローも重要であり、特に学習意欲を持続するための支援方法、質問への速やかな回答、対面式講義・スクリーニング、他の学生との交流の機会を設けることなどについて検討する必要がある。

本研究は、文部科学省平成14～17年度科学研究費基盤研究A「研究課題e-learningを利用した看護大学大学院・継続教育システムの構築と評価(研究代表者:平成14年度常葉恵子,平成15年度~中山和弘)」による分担研究の一部である。

参考文献

ITを活用した仮想体験型の訓練システム開発研究会、e-learningに係るニーズ調査及び最新動向調査報告書要約版、雇用・能力開発機構、2002、1-38。